

文教及び科学振興費

令和6年度における文教及び科学振興費の予算現額は 7,699,667,580 千円
であって、その内訳は

歳出予算額	6,716,965,907 千円
〔 当初予算額	5,471,617,539 千円
予算補正追加額	1,246,138,250 千円
予算補正修正減少額	789,882 千円
前年度繰越額	980,990,539 千円
予備費使用額	1,711,134 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	6,868,242,791 千円
翌年度繰越額は	733,030,529 千円
不用額は	98,394,260 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,626,037,771	1,626,037,771	1,617,253,582	—	8,784,188	99
科学技術振興費	2,231,614,586	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638	87
文教施設費	302,290,435	492,053,616	214,293,855	257,292,932	20,466,829	43
教育振興助成費	2,436,156,342	2,571,961,768	2,401,728,397	135,324,750	34,908,620	93
育英事業費	120,866,773	128,461,532	124,314,643	3,736,906	409,982	96
計	6,716,965,907	7,699,667,580	6,868,242,791	733,030,529	98,394,260	89
(令和5年度計)	8,506,557,670	9,244,934,168	8,159,863,045	980,990,539	104,080,583	88
(令和4年度計)	8,812,720,919	9,528,399,093	8,669,202,714	738,376,498	120,819,880	90

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和6年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,626,037,771 千円
〔 当初予算額	1,562,712,000 千円
予算補正追加額	63,325,771 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う公立の義務教育諸学校教職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,617,253,582 千円
不用額は	8,784,188 千円

であって、不用額は、文部科学省所管において、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等により、義務教育費国庫負担金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,626,037,771	1,626,037,771	1,617,253,582	—	8,784,188	99
(令 和 5 年 度)	1,560,087,898	1,560,087,898	1,559,580,219	—	507,678	99
(令 和 4 年 度)	1,515,649,577	1,515,649,577	1,515,646,809	—	2,767	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」(昭 27 法 303)に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の 3 分の 1 (ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B)－(A)
小 学 校	412,048	412,442	394
中 学 校	233,481	233,551	70
特 別 支 援 学 校	51,030	51,087	57
計	696,559	697,080	521

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
小 学 校	409,402	409,281	409,778	411,219	412,442
中 学 校	230,632	233,270	232,624	233,391	233,551
特 別 支 援 学 校	47,574	48,856	49,373	50,309	51,087
計	687,608	691,407	691,775	694,919	697,080

2 科学技術振興費

(Ⅰ) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における科学技術振興費の予算現額は 2,881,152,893 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,231,614,586 千円
┌ 当初予算額	1,409,224,017 千円
└ 予算補正追加額	823,176,381 千円
┌ 予算補正修正減少額	785,812 千円
前年度繰越額	648,728,425 千円
予備費使用額	809,882 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震の震源周辺海域において、国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う海域地震に関する調査等の財源に充てるための運営費交付金を交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,510,652,313 千円
翌年度繰越額は	336,675,940 千円
不用額は	33,824,638 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の電波利用料財源電波監視等実施費において、実施計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、電波利用技術研究開発等業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	517,089,703	945,972,790	778,458,510	142,946,997	24,567,282	82
国立研究開発法人等経費	1,665,729,606	1,883,325,525	1,689,194,241	187,991,186	6,140,097	89
各省等試験研究機関経費	48,795,277	51,854,577	42,999,562	5,737,755	3,117,258	82
計	2,231,614,586	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638	87

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,090,292	1,090,292	1,089,084	—	1,207	99
内 閣	2,724,594	2,724,594	1,596,900	1,103,459	24,234	58
内 閣 府	37,028,857	48,931,934	37,751,465	10,130,036	1,050,432	77
デ ジ タ ル 庁	—	500,000	320,782	—	179,217	64
総 務 省	179,900,801	197,536,060	181,598,934	10,098,787	5,838,339	91
財 務 省	1,154,088	1,284,088	1,148,489	133,397	2,201	89
文 部 科 学 省	1,329,020,536	1,731,178,428	1,512,390,834	210,740,742	8,046,851	87
厚 生 労 働 省	86,215,345	95,866,632	84,598,206	10,554,660	713,765	88
農 林 水 産 省	110,088,609	119,145,944	111,756,201	5,908,331	1,481,411	93
経 済 産 業 省	392,255,599	569,483,065	485,782,304	72,518,007	11,182,753	85
国 土 交 通 省	53,406,760	71,964,129	54,527,721	12,909,871	4,526,536	75
環 境 省	34,078,501	36,797,120	34,064,080	2,308,409	424,630	92
防 衛 省	4,650,604	4,650,604	4,027,309	270,238	353,056	86
計	2,231,614,586	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638	87
(令 和 5 年 度 計)	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85
(令 和 4 年 度 計)	4,181,875,353	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758	90

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額 778,458,510 千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額 1,089,084 千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 所 管)

情報収集衛星業務費(実績額 1,267,585 千円)

情報収集衛星システムの開発等において、民間団体等と研究開発を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 科学技術・イノベーション推進事務局(実績額 1,686,218 千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラムの推進のための調査等(11件)を実施した。

(b) 警 察 庁(実績額 1,173,377 千円)

クローズド環境下での生成 AI のオンプレミス利用環境の構築・運用に係る調査研究事業等を行った。

(c) こども家庭庁(実績額 20,774 千円)

医療研究開発推進事業において、研究費を研究者等に対して補助した。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 22,151,679 千円)

内 閣 本 府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額 173,864 千円)

内 閣 本 府

公募課題として 18 件(新規 9 件、継続 9 件)を採択した。

(ニ) こども政策推進費(実績額 290,799 千円)

こども家庭庁

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業において、研究費を研究者等に対して補助した。

(デジタル庁所管)

科学技術イノベーション創造推進費(実績額 320,782 千円)

内閣府の研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラムに基づき、政府等保有データの生成 AI 活用に向けた調査を実施した。AI の性能向上には高品質な学習データが重要であり、政府データはその有力な候補とされるが、ファイル形式等により、AI 学習への即時利用が困難な場合もあるため、本事業では、データ形式の変換や技術動向の調査、AI による効果検証を行った。

(総務省所管)

(イ) 情報通信技術研究開発推進基金補助金(実績額 36,639,000 千円)

2030 年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラ Beyond5G について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るために我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すための民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援することを目的とし、国立研究開発法人情報通信研究機構に設置している情報通信研究開発基金の造成に要する経費を補助した。

(ロ) 電波利用技術研究開発等委託費(実績額 8,476,251 千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術及び高い周波数への移行を促進する技術を開発する電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(ハ) 情報通信技術研究開発推進委託費(実績額 8,410,649 千円)

ICT 分野において新規性に富む研究開発課題について大学、独立行政法人、企業、地方公共団体などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託することにより、量子暗号技術、多言語翻訳技術、グリーン社会に資する先端光伝送技術等の研究開発を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成(実績額 689,500 千円)

生成 AI の安全性の確保に向けて、産学の研究力を集結した研究拠点を構築し、生成 AI の進化や将来にわたった革新的なイノベーションの創出に貢献することを目的に、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構に対し、生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保や高度化に関する研究開発等事業に要した経費について補助した。

(ロ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額 4,448,072 千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの 4 つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携の下、研究開発を実施した。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 32,735,897 千円)

海洋安全保障プラットフォームの構築のために国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し運営費交付金を交付したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、ゲノム

医療実現バイオバンク利活用プログラム、革新的先端研究開発支援事業等に要した経費について補助した。

(ニ) 公立学校情報機器整備事業費補助金(実績額 205,520,911 千円)

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する GIGA スクール構想を推進するため、1 人 1 台端末の更新等に必要な基金の造成費として都道府県に対して補助した。

(ホ) 地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金(実績額 37,700,297 千円)

大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要な施設の整備に要した経費について補助した。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 11,723,821 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額 5,637,194 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額 1,738,066 千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額 5,833,084 千円)

(a) みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(実績額 2,294,166 千円)

(b) ムーンショット型農林水産研究開発事業(実績額 2,100,000 千円)

等の研究開発等を行った。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 4,355,991 千円)

豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

国際博覧会事業(実績額 73,437,063 千円)

(イ) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(実績額 47,569,333 千円)

大阪・関西万博の会場建設経費(施設整備関係事業・会場基盤整備関係工事、環境影響評価業務等)を公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対して補助した。

(ロ) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(実績額 25,845,545 千円)

大阪・関西万博における日本政府館としての出展やその運営に係る準備、途上国の参加支援、機運醸成の手法調査、会場内の安全確保に係る準備等のほか、2027 年ベオグラード国際博覧会出展のための参加準備等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 技術研究開発推進費(実績額 5,544,308 千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(ロ) 海事産業市場整備等推進費(実績額 3,927,816 千円)

海事産業関連技術研究開発の支援等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額 1,750,919 千円)

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額 653,927 千円)

「気候変動適応法」(平 30 法 50)や同法に基づく「気候変動適応計画」を効果的・効率的に実行し、パリ協定を着実に実施するため、能力強化や官民連携を通じて国際協力を推進するとともに、地域や民間企業における適応の促進を行った。また、ロス&ダメージ対策に係る国際貢献方策等のあり方検討や 1.5℃上昇の世界を見据えた気候変動影響及び適応策の発信等を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額 679,539 千円)

米国原子力艦が寄港する 3 港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額 3,736,466 千円)

第 66 次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額 290,843 千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施するとともに、次期集じん器の開発・製造に係る調査研究を行った。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額 1,689,194,241 千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額 49,084,339 千円)

重点研究開発分野(電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス)に係る研究開発、Beyond5G の推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平 11 法 162)に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額 1,148,489 千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額 275,624,392 千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額 101,927,292 千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、量子コンピュータ研究等の 10 研究事業を実施するとともに、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、計算科学研究等の 3 研究事業を実施した。さらに、令和 5 年度から開始したこれらの研究事業等により構築された最先端研究インフラ群を、データ整備と予測アルゴリズム、先端計算科学によりつなぎ、「未来の予測制御の科学」を実現する TRIP 事業を推進した。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 343,861,070 千円)

我が国の基幹ロケットの国際競争力強化と民間の自立的商業活動の促進に向け、H3 ロケット 6 号機(30 形態試験機)の打上げ準備等を実施した。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション(ISS)計画やアルテミス計画等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

(ニ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額 106,119,030 千円)

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、我が国全体の研究開発成果の最大化に向け、社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創、社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進、新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化、大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築等に総合的に取り組んだ。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 43,472,874 千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 5,569,293 千円)

医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務、国民の健康保持及び増進に関する調査

及び研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 56,847,213 千円)

農業技術研究業務においては、共通基盤技術(AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用)の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化(美味しく健康に良い新たな食の創造、AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入、「知」の集積と活用を通じ、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 21,930,484 千円)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発、水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発、漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査、人材育成業務、国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備及び漁業調査船の代船建造を行った。

(経済産業省所管)

(イ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 100,000,000 千円)

民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、衛星の開発や輸送(打上げ)等の各分野において、非宇宙分野のプレーヤーの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点から、産業構造の改革・強化を目指したスタートアップを含む民間企業等に対する技術開発・実証に必要な基金の追加造成費として国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所(実績額 144,117,633 千円)

(a) 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費(実績額 78,487,564 千円)

国立研究開発法人産業技術総合研究所において、生成AIに関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成し、革新的なイノベーションの創出に貢献するための施設・設備の整備等、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等に必要な施設・設備の整備を行った。

(b) 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費(実績額 65,000,661 千円)

産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 12,226,806 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要となる研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額 6,831,160 千円)

船舶に係る技術、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 20,359,142 千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第5期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、調査研究に必要な施設の整備等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額 42,999,562 千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額 1,740,746 千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
 - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
 - (c) GDP 統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額 2,054,735 千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額 3,282,608 千円)

- (a) 教育に関する実地的、基礎的研究調査
 - (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
 - (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業
- 等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額 836,075 千円)

- (a) 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (b) 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (c) 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (d) 科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用
- 等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額 3,211,569 千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
 - (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
 - (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究
- 等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額 9,225,348 千円)

(a) 薬剤耐性菌感染症制御研究

(b) 治療薬・ワクチン開発研究の推進に向けた基盤整備と人材育成

(c) 新興感染症対応のための実践的な平時体制の強化

等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額 899,366 千円)

(イ) 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究

(ロ) 人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究

(ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究

等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額 4,498,508 千円)

(a) 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究

(b) 社会の生産性と成長力を高める研究

(c) 快適で安心な暮らしを支える研究

の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気 象 研 究 所(実績額 2,317,751 千円)

(a) 大気海洋に関する研究

(b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環 境 省 所 管)

環境調査研修所(実績額 1,230,704 千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など 33 課題の行政研究・業務を進めた。

3 文 教 施 設 費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における文教施設費の予算現額は 492,053,616 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	302,290,435 千円
┌ 当初予算額	73,217,207 千円
└ 予算補正追加額	229,073,228 千円
前年度繰越額	189,763,181 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費に充てるための交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	214,293,855 千円
翌年度繰越額は	257,292,932 千円
不用額は	20,466,829 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	1,471,676	1,471,929	—	1,457,842	14,087	—
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	280,201,257	466,018,311	209,619,390	237,329,182	19,069,739	44
公立学校施設災害復旧費	15,244,648	16,908,633	3,299,406	13,133,054	476,173	19
公立社会教育施設災害復旧費	5,372,854	7,654,743	1,375,059	5,372,854	906,830	17
小 計	300,818,759	490,581,687	214,293,855	255,835,090	20,452,742	43
合 計	302,290,435	492,053,616	214,293,855	257,292,932	20,466,829	43
(令和5年度合計)	232,368,673	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927	46
(令和4年度合計)	201,707,383	376,202,333	177,333,939	170,048,509	28,819,885	47

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(文部科学省所管)

(1) 公立学校施設整備費(実績額 209,619,390 千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)、「へき地教育振興法」(昭29法143)、「離島振興法」(昭28法72)、「スポーツ基本法」(平23法78)、「産業教育振興法」(昭26法228)、「学校給食法」(昭29法160)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要な経費を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額 3,299,406 千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭28法247)第3条及び「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)第3条の規定により、公立の学校

等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額 1,375,059 千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 16 条の規定により、公立の社会教育施設の災害復旧費を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における教育振興助成費の予算現額は 2,571,961,768 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,436,156,342 千円
┌ 当初予算額	2,308,618,529 千円
└ 予算補正追加額	127,537,813 千円
前年度繰越額	134,904,174 千円
予備費使用額	901,252 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた私立学校施設について、学校法人が施行する復旧に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,401,728,397 千円
翌年度繰越額は	135,324,750 千円
不用額は	34,908,620 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、高等学校等就学支援金の支給対象人員及び 1 人当たり支給額が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
初等中等教育振興費	—	479,713	479,713	—	—	100
こども安全対策費	1,701,654	1,701,654	1,622,655	—	78,998	95
小 計	1,701,654	2,181,367	2,102,368	—	78,998	96
(文部科学省所管)						
教育政策推進費	47,728,294	50,363,118	44,800,678	4,279,190	1,283,250	88
初等中等教育振興費	521,844,825	528,531,851	498,037,926	3,217,026	27,276,898	94
高等教育振興費	24,654,188	48,680,104	27,203,717	21,073,331	403,055	55

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人大学改 革支援・学位授与機 構運営費	1,771,228	1,771,228	1,771,228	—	—	100
独立行政法人国立高 等専門学校機構運営 費	62,898,403	62,898,403	62,898,403	—	—	100
独立行政法人国立高 等専門学校機構船舶 建造費	5,524,768	10,630,460	5,105,692	5,524,768	—	48
独立行政法人国立高 等専門学校機構施設 整備費	10,471,059	24,312,909	13,961,122	10,261,414	90,373	57
私 立 学 校 振 興 費	557,489,042	570,363,335	550,410,796	16,025,824	3,926,714	96
国立大学法人施設整 備費	80,490,448	148,003,624	76,995,134	70,410,447	598,042	52
国立大学法人運営費	1,087,615,854	1,087,615,854	1,087,615,854	—	—	100
ス ポ ー ツ 振 興 費	12,641,780	14,674,714	10,413,911	3,146,465	1,114,336	70
独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 運営費	19,938,516	19,938,516	19,938,516	—	—	100
独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 施設整備費	1,176,716	1,786,716	473,049	1,176,716	136,950	26
独立行政法人大学入 試センター施設整備 費	209,567	209,567	—	209,567	—	—
小 計	2,434,454,688	2,569,780,401	2,399,626,029	135,324,750	34,829,621	93
合 計	2,436,156,342	2,571,961,768	2,401,728,397	135,324,750	34,908,620	93
(令和5年度合計)	2,425,005,315	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061	92
(令和4年度合計)	2,778,858,617	2,958,899,605	2,743,603,227	168,885,664	46,410,712	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(内 閣 府 所 管)

(1) 初等中等教育振興費(実績額 479,713 千円)

認定こども園施設整備交付金

認定こども園の設置促進に要する経費として地方公共団体に対して交付した。

(2) こども安全対策費(実績額 1,622,655 千円)

災害共済給付補助金

「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平14法162)に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に必要な経費として補助した。

(文部科学省所管)

(1) 教育政策推進費(実績額 44,800,678 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	47,728,294	50,363,118	44,800,678	4,279,190	1,283,250	88
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	4,295,046	4,314,998	4,124,408	150,796	39,793	95
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	18,495,180	19,114,362	18,591,377	495,033	27,951	97
教育人材の養成・確保	738,658	1,196,003	583,093	157,304	455,605	48
生涯を通じた学習機会の拡大	12,581,219	13,834,229	10,803,295	2,865,023	165,910	78
家庭・地域の教育力の向上	7,864,353	7,828,509	7,694,231	49,063	85,214	98
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	3,753,838	4,075,017	3,004,271	561,971	508,775	73

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額 4,124,408 千円)

「教育基本法」(平 18 法 120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革の周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備、教育デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた環境整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 18,591,377 千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額 583,093 千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、新たな教育課題等に対応できる教師の養成や確保に向けた取組の推進、「地域教育希望枠」の活用による大学入学前から採用までの一貫した取組の促進等を行った。また、新任校長等のマネジメント能力向上のための研修や、「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発等を実施した。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額 10,803,295 千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額 7,694,231 千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する

学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額 3,004,271 千円)

女性が指導的地位に就くに際して必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援、外国人等に対する日本語教育の推進等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額 498,037,926 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	521,844,825	528,531,851	498,037,926	3,217,026	27,276,898	94
確かな学力の育成	62,226,056	62,432,969	60,884,454	824,390	724,124	97
豊かな心の育成	9,524,982	14,641,171	9,844,193	449,836	4,347,141	67
健やかな体の育成	683,382	848,851	477,276	49,838	321,736	56
信頼される学校づくり	626,432	626,432	308,097	187,673	130,661	49
学校施設の整備推進	313,606	313,606	237,168	48,167	28,270	75
教育機会の確保	427,237,489	427,243,049	407,172,621	42,610	20,027,817	95
幼児教育の振興	3,509,397	4,702,292	2,891,847	1,614,512	195,932	61
特別支援教育の推進	17,723,481	17,723,481	16,222,267	—	1,501,213	91

(イ) 確かな学力の育成(実績額 60,884,454 千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上や教員の働き方改革の実現を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与対象児童生徒相当数は、次のとおりである。

(単位 人)

区	分	小・中学校	特別支援学校	計
小学校・小学部	1 年	942,498	9,408	951,906
	2 年	970,564	8,911	979,475
	3 年	1,006,056	8,881	1,014,937
	4 年	1,014,564	8,570	1,023,134
	5 年	1,024,561	8,810	1,033,371
	6 年	1,036,250	8,472	1,044,722
	小 計	5,994,493	53,052	6,047,545
中学校・中学部	1 年	1,048,971	11,705	1,060,676
	2 年	1,067,555	11,405	1,078,960
	3 年	1,069,950	11,180	1,081,130
	小 計	3,186,476	34,290	3,220,766
合	計	9,180,969	87,342	9,268,311

(ロ) 豊かな心の育成(実績額 9,844,193 千円)

学校・地域の実情等に応じた特色ある道德教育の取組を支援するとともに、教師の授業改善に資するよう道德教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証するとともに、検証結果を踏まえ改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額 477,276 千円)

学校保健や学校給食・食育の充実を図るため、学校健診情報の本人への提供の電子化(学校健診 PHR)の推進、学校給食への地場産物・有機農産物の活用促進等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額 308,097 千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、民間事業者等に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額 237,168 千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額 407,172,621 千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額 2,891,847 千円)

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、教育支援体制整備事業費交付金等を 47 都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額 16,222,267 千円)

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額 27,203,717 千円)

大学改革の推進については、国公立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ 224 大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額 1,771,228 千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額 62,898,403 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費(実績額 5,105,692 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

(7) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額 13,961,122 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(8) 私立学校振興費(実績額 550,410,796 千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額 285,725,490 千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補 助 対 象 数 (件)	補 助 金 額 (千円)
大 学	588	273,784,231
短 期 大 学	259	11,605,025
高 等 専 門 学 校	2	236,234
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	1	100,000
計	850	285,725,490

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額 101,190,770 千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額 13,294,636 千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

(ニ) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額 3,269,770 千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補 助 対 象 数 (件)	補 助 金 額 (千円)
研 究 設 備	99	1,334,586
教 育 基 盤 設 備 (専 修 学 校)	90	345,597
I C T 教 育 設 備	213	1,589,587
計	402	3,269,770

(ホ) そ の 他(実績額 146,930,130 千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(9) 国立大学法人施設整備費(実績額 76,995,134 千円)

国立大学法人(81 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)に対し、「第 5 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

(10) 国立大学法人運営費(実績額 1,087,615,854 千円)

国立大学法人(81 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)の業務の財源に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人北海道大学	36,162,691	国立大学法人新潟大学	15,556,683
国立大学法人北海道教育大学	6,582,953	国立大学法人長岡技術科学大学	4,075,028
国立大学法人室蘭工業大学	2,473,979	国立大学法人上越教育大学	3,137,198
国立大学法人北海道国立大学機構	6,820,994	国立大学法人富山大学	12,596,666
国立大学法人旭川医科大学	5,022,278	国立大学法人金沢大学	17,891,856
国立大学法人弘前大学	10,505,595	国立大学法人福井大学	9,837,456
国立大学法人岩手大学	6,338,631	国立大学法人山梨大学	9,973,534
国立大学法人東北大学	45,955,209	国立大学法人信州大学	13,107,690
国立大学法人宮城教育大学	2,610,975	国立大学法人静岡大学	9,187,997
国立大学法人秋田大学	9,093,830	国立大学法人浜松医科大学	5,803,922
国立大学法人山形大学	11,056,625	国立大学法人東海国立大学機構	42,252,878
国立大学法人福島大学	3,632,990	国立大学法人愛知教育大学	4,568,657
国立大学法人茨城大学	6,948,590	国立大学法人名古屋工業大学	5,070,790
国立大学法人筑波大学	35,567,325	国立大学法人豊橋技術科学大学	3,873,661
国立大学法人筑波技術大学	2,331,927	国立大学法人三重大学	11,544,737
国立大学法人宇都宮大学	5,619,741	国立大学法人滋賀大学	3,164,858
国立大学法人群馬大学	11,446,795	国立大学法人滋賀医科大学	5,840,905
国立大学法人埼玉大学	6,305,385	国立大学法人京都大学	56,136,458
国立大学法人千葉大学	18,542,118	国立大学法人京都教育大学	3,434,980
国立大学法人東京大学	81,278,987	国立大学法人京都工芸繊維大学	4,902,213
国立大学法人東京外国語大学	3,175,392	国立大学法人大阪大学	46,866,577
国立大学法人東京学芸大学	8,177,988	国立大学法人大阪教育大学	5,655,293
国立大学法人東京農工大学	6,427,581	国立大学法人兵庫教育大学	3,468,121
国立大学法人東京芸術大学	5,103,295	国立大学法人神戸大学	20,812,122
国立大学法人東京科学大学	36,756,825	国立大学法人奈良国立大学機構	6,053,510
国立大学法人東京海洋大学	5,597,746	国立大学法人和歌山大学	4,184,421
国立大学法人お茶の水女子大学	4,587,303	国立大学法人鳥取大学	10,901,632
国立大学法人電気通信大学	5,585,698	国立大学法人島根大学	10,346,062
国立大学法人一橋大学	6,018,839	国立大学法人岡山大学	17,079,757
国立大学法人横浜国立大学	8,079,880	国立大学法人広島大学	26,131,535

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人山口大学	11,805,241	国立大学法人琉球大学	14,206,635
国立大学法人徳島大学	11,714,351	国立大学法人政策研究大学院大学	2,067,733
国立大学法人鳴門教育大学	3,448,785	国立大学法人総合研究大学院大学	1,855,812
国立大学法人香川大学	10,067,678	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	6,159,054
国立大学法人愛媛大学	12,195,324	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	6,004,734
国立大学法人高知大学	9,538,250	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,745,803
国立大学法人福岡教育大学	3,253,305	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	26,202,360
国立大学法人九州大学	38,440,093	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	21,922,025
国立大学法人九州工業大学	5,609,716	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	19,336,055
国立大学法人佐賀大学	9,450,884		
国立大学法人長崎大学	16,286,362		
国立大学法人熊本大学	14,313,649		
国立大学法人大分大学	8,785,371		
国立大学法人宮崎大学	9,545,256		
国立大学法人鹿児島大学	14,920,839		
国立大学法人鹿屋体育大学	1,475,177		

(11) スポーツ振興費(実績額 10,413,911 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	12,641,780	14,674,714	10,413,911	3,146,465	1,114,336	70
共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現	8,707,042	10,739,976	6,744,617	2,951,985	1,043,372	62
競技力向上体制の構築	3,078,841	3,078,841	2,831,191	194,480	53,169	91
スポーツを支える基盤の強化	139,974	139,974	137,745	—	2,228	98
スポーツを通じた社会課題解決の推進	715,923	715,923	700,357	—	15,565	97

(イ) 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現(実績額 6,744,617 千円)

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、運動部活動の地域連携・地域移行を推進する取組等による多様な主体のスポーツ参画の実現や、スポーツを通じた健康長寿社会の実現、障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる共生社会の実現を目指す取組等を実施した。

(ロ) 競技力向上体制の構築(実績額 2,831,191 千円)

我が国の国際競技力向上を図るため、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)を中心としたスポーツ医・科学支援や、ナショナルトレーニングセンター(NTC)競技別強化拠点のトレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

また、スポーツの国際交流・協力を進め、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高める取組等を実施するとともに、スポーツにおける公平性・公正性の確保を図るため、国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を実施した。

(ハ) スポーツを支える基盤の強化(実績額 137,745 千円)

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツの場におけるデジタル技

術を推進するとともに、スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自立的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す取組等を実施した。

(二) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額 700,357 千円)

スポーツと地域資源を掛け合わせた「スポーツツーリズム」に加えて、全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の創出を本格的に加速化させ、スポーツが地域・社会に貢献する取組等を実施するとともに、成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。

(12) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額 19,938,516 千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

(13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費(実績額 473,049 千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設をスポーツ振興の中核拠点として日本代表戦や全国大会の主会場などに提供するため、その環境整備に必要な経費を同センターに対して補助した。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和6年度における育英事業費の予算現額は 128,461,532 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	120,866,773 千円	
┌ 当初予算額	117,845,786 千円	┐
└ 予算補正追加額	3,025,057 千円	
└ 予算補正修正減少額	4,070 千円	
前年度繰越額	7,594,759 千円	

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 124,314,643 千円

翌年度繰越額は 3,736,906 千円

不用額は 409,982 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の奨学金業務システム開発費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこ

と等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の育英事業費において、事業規模が予定を下回ったので、奨学金業務システム開発費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育 英 事 業 費	103,754,001	107,019,064	104,173,894	2,516,600	328,569	97
育英資金返還免除 等補助金	3,696,346	3,696,346	3,696,346	—	—	100
奨学金業務システム 開発費補助金	2,516,600	5,781,663	2,940,213	2,516,600	324,849	50
育英資金利子補給 金	107,532	107,532	103,811	—	3,720	96
育 英 資 金 貸 付 金	97,433,523	97,433,523	97,433,523	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	16,604,315	16,604,315	16,604,315	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	508,457	4,838,153	3,536,434	1,220,306	81,412	73
計	120,866,773	128,461,532	124,314,643	3,736,906	409,982	96
(令 和 5 年 度 計)	124,103,395	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255	94
(令 和 4 年 度 計)	134,629,989	143,768,811	127,266,958	11,112,096	5,389,756	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平 15 法 94)第 22 条及び第 23 条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	464,664	267,603,885
大 学	344,526	186,174,731
大 学 院	46,944	43,288,211
高 等 専 門 学 校	1,180	394,792
専 修 学 校	71,908	37,736,988
通 信 教 育	106	9,161
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	622,517	556,230,310
大 学	497,574	434,398,850
大 学 院	6,089	6,652,990
高 等 専 門 学 校	359	242,880
専 修 学 校	118,495	114,935,590
計	1,087,181	823,834,195

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額 170,170,362 千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。